

板橋区の実組みについて

令和3年12月13日(月)
板橋区自殺対策地域協議会
板橋区保健所 予防対策課

R2年度予防対策課の自殺対策について

1 地域におけるネットワークの強化	R2年度 実施	状況
切れ目のない相談支援、複数窓口間の 情報共有カード (仮称)	△	R2年度に検討開始。運用については引き続き検討が 必要。
自殺対策地域協議会	×	R3年12月13日実施
板橋区精神科医療機関間情報交換会 (仮称)		R3年度に実施予定
地域精神保健福祉連絡協議会		検討中
東武鉄道との協働キャンペーン		R3年9月17日成増駅で実施
自殺対策庁内連絡会		R3年11月15日実施
事務局機能の強化		R3年8月「いのち支える地域づくり担当」の新設

○実施 △一部実施 ×未実施

2 自殺対策を支える人材の育成	R2年 度実 施	近況
ゲートキーパー研修の周知・対象者の拡大	○	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年3月、2日制で対面式のメンタルヘルス・ファーストエイド(MHFA)研修を実施した ・R2年9月、区都共催でMHFA研修を実施した ・R3年9月MHFA研修の動画を配信した
職層研修、相談窓口業務等の研修	×	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年9月MHFA研修の動画を全職員に配信した
教職員へのゲートキーパー研修	○	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年11月生活指導主任等を対象に子どものMHFA研修を実施した
こころの健康サポーターへの自殺予防活動を含めた活動支援の継続	○	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度、緊急事態宣言中の活動を停止した

○実施 △一部実施 ×未実施

3 住民への啓発と周知	R2年度 実施	状況
悩みを抱えた区民のための相談窓口リストの普及	○	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度から仕様を変更し、信用金庫や葬儀社に掲出依頼した ・「いたばしぐらしガイド2021」に概要とQRコードを掲載した
板橋区以外の相談窓口の周知	△	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度のイベント中止により想定した周知ができなかったが、広報いたばしにて相談窓口を情報発信した
インターネットを活用した相談窓口の周知	△	区HPに最新情報を掲載しているが、閲覧しやすいよう情報整理が必要
情報が届きにくい人へのアウトリーチによる相談窓口の周知	△	健康福祉センター等による家庭等への訪問支援は継続実施した。合同相談会については検討できなかった
精神保健全般に関する講演会	○	R3年2月、対面の講演会を実施した
うつ相談・うつ家族教室	○	一部中止の会もあったが、概ね実施した
自殺対策に関連する研修や講演会などの実施	×	R3年度実施に向け準備中
自殺対策に関する情報発信の推進	○	実施する自殺対策関連事業については、広報、HP、チラシで情報発信した
都パンフレットなどの周知	×	R3年度は2500部を各機関に送付した

○実施 △一部実施 ×未実施

4 生きることへの促進要因への支援	R2年度 実施	状況
関係機関等の連携体制の強化	×	R3年度、協議会や連絡会の開催を実施している
アルコールなどの依存症相談	○	個別相談(健康福祉センター)と家族教室等(予防対策課)連携を図り実施した
勤労者の健康管理に関する支援	×	勤労者への情報提供の手法について検討中
自殺未遂者への支援	○	健康福祉センターと予防対策課で措置入院者退院後支援の実施に向け調整中
自死遺族・関係者などへの情報提供	△	HPで情報発信しているが、閲覧しやすいよう検討中

5 児童生徒のsosの出し方に関する教育	R2年度 実施	状況
地域の支援者へのゲートキーパー研修	△	研修開催にあたっては、地域の支援者への周知を継続する
SNSなどを活用した相談窓口の周知	△	既存のSNS相談等の周知は相談窓口リストやHPで周知を図ったが、発信の手法について検討が必要

○実施 △一部実施 ×未実施

重点施策 地域とのつながりが持ちづらい中高年 男性への支援	R2年度 実施	状況
相談行動を取ることが少ない男性について、抱えている悩みを把握し、各問題に応じた相談と支援が受けられるよう関係機関と連携を図る、自殺リスクと関連の深いアルコール関連問題への支援を行う	○	個別相談(健康福祉センター)と家族教室等(予防対策課)連携を図り実施した。コロナ禍で、飲酒問題の悪化や再燃につながった事例が見られている

○実施 △一部実施 ×未実施

【他課の取組みについて】

- ・講演会、研修、イベント等は一部中止または休止した(新型コロナウイルス感染症の影響)
- ・相談、申請業務については例年よりも増加した(新型コロナウイルス感染症対策への給付金関連)
- ・概ね多くの事業を実施することができた